

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00860

研究課題名（和文）地方自治体の雇用政策の効果と雇用政策の分権化の有効性に関する調査研究

研究課題名（英文）A Study on the Impact of Employment Policies by Local Governments and the Effectiveness of Decentralization of Employment Policies

研究代表者

後藤 玲子 (Gotoh, Reiko)

茨城大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：10375355

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、基礎自治体による特定集団への雇用政策の効果や政策運営の在り方を評価し、自治体政策全般の効果を高める方策及び雇用対策の分権化の有効性について検討した。障害者就労支援策の研究では、雇用と福祉の一体的支援により、小都市でも全国平均を上回る障害者就業率を達成できること等を明らかにした。女性活躍支援策の研究では、多くの地方自治体が歪みのあるデータを用いて政策ニーズ評価を行い、目標を設定していること等を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

基礎自治体の雇用政策の効果に関する定量研究は少なく、その効果を踏まえた上で国と地方の役割分担や自治体評価の在り方について論じる学術研究も同様に少ない。管見によれば、障害者就労支援策の研究成果は、日本の基礎自治体による障害者就労支援策の効果を定量的に明らかにした初めての研究である。また、政策プロセスを通じた評価マネジメントという視点に立ち、自治体の政策評価システムとそれを支える組織体制について体系的に論じた研究は管見によれば他に殆ど例がなく、評価学分野の研究を前進させることができたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：I analyzed the impacts of employment policies on specific groups by local governments, evaluated the effectiveness of decentralization of employment measures, and considered how to construct well-functioning program evaluation system of local governments. Research on employment policies for persons with disabilities suggested that local governments in small cities can attain a higher-than-national employment rates of persons with disabilities by introducing seamless collaboration between national and local agencies for employment and welfare support. Research on women's advancement into society, I showed that many municipal governments set goals using unreliable data.

研究分野：評価学、応用経済学

キーワード：雇用政策 地方自治体 障害者就労 障害者雇用 雇用と福祉の一体的支援 女性活躍 政策評価 分権化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の核心をなす問いは、「日本の基礎自治体による特定集団への雇用政策には、どのくらい効果があるのか」及び「特定集団への雇用政策の分権化は有効か」である。雇用指標の水準や変化には、趨勢的な地域差がみられる。この事実は、全国共通ではなく、地域特性に即した雇用政策の必要性を示唆している。しかし、基礎自治体単位の政府統計調査データが十分には整っていないことも影響して、基礎自治体の雇用政策の効果に関する学術研究は少なく、その効果を踏まえた上で雇用政策の分権化の効果について論じる学術研究も同様に少ない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の地方自治体による障害者就労支援策及び女性活躍支援策の実態と効果を実証的に明らかにし、特定集団への雇用政策の効果を高める方法、及び、特定集団への雇用政策における国と地方自治体の役割分担の在り方を、エビデンスに基づいて考察することである。基礎自治体の政策と政策運営のあり方が雇用政策の効果に与える影響を明らかにすることは、全国的な雇用政策の効果を高めるためにも、国と地方の役割分担の再編成により政策効果をさらに高める可能性を探るためにも不可欠だと考えられる。

障害者就労支援策については、そもそも障害者就業率が把握されておらず、そのために障害者就業率の低さが社会問題として広く認知されるに至っていないという現状があるため、まずは地域単位の障害者就業率の推計を試みた。続いて、障害者向けの雇用と福祉の一体的支援の効果を成功事例と比較対照事例の比較によって定量的に明らかにすることを目指した。女性活躍支援策については、基礎自治体単位の政府統計データを用いた評価分析と、特定自治体の調査データを用いた評価分析を一体的に行うことによって、地方都市における働き方や生活様式の男女差の実態・課題や、地方自治体による女性就労支援策の計画・実施に当たっての課題等を明らかにすることを目指した。さらに、自治体政策全般の効果を高めるために必要な制度的・組織的対策について検討し、得られたエビデンスを総括して雇用政策の分権化の有効性について考察することとした。

## 3. 研究の方法

(1)障害者就労支援策については、国全体の有障害率や障害者就業率を政府統計で直接把握できない状況であるため、まずは地域単位の障害者就業率を推計するために、基礎自治体及び公共職業安定所に対して質問票調査を実施した。次に、地域単位の障害者就業率のデータがないという条件下でのインパクト評価方法について検討し、一般指標デザインに基づく差の差法を用いて、地方自治体の障害者就労支援策が地域の障害者就業率等に与える影響を定量評価した。

(2)女性活躍支援策については、まず、地方都市における働き方や生活様式の男女差の実態や課題を明らかにするために、茨城県水戸市による男女の働き方や生活様式に関する市民調査に企画等から参画し、個票データの二次利用許可を得て個票データ分析を行った。さらに、女性の出産後継続就労を阻む要因である男性の家事育児時間の低さや育児不安の解消策を探るため、民間のサービスを利用してウェブアンケート調査を実施した。次に、地方自治体による女性就労支援策の計画・実施に当たっての課題等を明らかにするために、地域のジェンダー統計に関する歴史や実態を調査した。また、基礎自治体がバイアスやバラツキのないデータに基づいてニーズ評価を行っているかを評価するため、中核市による最新の男女共同参画計画とそこで参照されている住民意識調査に関するデータをインターネットで収集し、地方自治体の男女共同参画計画策定においてデータのバイアスやバラツキを考慮したニーズ調査やニーズ評価が行われているかを調査した。

(3)自治体政策全般の効果を高める方策及び雇用対策の分権化の有効性については、プログラム評価の手法を自治体現場で活かす方法について文献調査を行い、大きな制度変更を伴わずにボトムアップ型で改革を進める方策に焦点を当て、文献調査の結果と本研究で実施した実証研究の成果の統合を図った。

## 4. 研究成果

(1)障害者就労に関する研究では、まず、地域別の障害者就業率を推計し、基礎自治体による障害者就労支援策の効果を介入事例と比較対照事例のマッチング法によって明らかにするため、基礎自治体及び公共職業安定所に対して質問票調査を実施したが、計量分析で意味のある結果を得られる標本サイズを確保できなかった。そのため、一般指標デザインに基づく差の差法を用いて、岡山県総社市による障害者就労支援策が障害者就業率及び障害者就業率ギャップに与えた影響を定量評価した。その結果、障害者雇用率制度の恩恵を受ける障害者が少ない小都市の自治体が障害者の一般就労支援に力を入れることで、全国平均を上回る一般就労の障害者就業率を達成できること等を明らかにした[1]。この結果は、国と地方の役割分担を変えなくても、障害者就労関係機関の連携を強化し、雇用と福祉の一体的支援を行う方向へと制度運営のあり方を変更するだけで、障害者就労を大きく促進しうると考えられる。今後より頑

健性の高い方法を用いて追試することが必要だが、日本の基礎自治体による障害者就労支援策の効果の管見によれば初めて定量的に明らかにしたこと、そして、当事者目線のアウトカム目標を定めてその指標値を定期的にモニタリングし、そのデータを公表し続けていけば、第三者によるインパクト評価が可能であると示せたことは、日本の障害者就労支援策の在り方を問い直す上でも、当事者目線の意欲的な目標を定めることの重要性を示す上でも、学術的・社会的な意義が大きいのではないかと考えられる。

(2)女性活躍支援策に関する研究では、第一に、地方都市における管理職到達度の男女差は、男性の年齢効果がプラスであるのに対して女性の年齢効果がマイナスであること等から生じていることが分かった。しかし、その背景に地方都市の特性が影響しているか否かを解明するには至らなかった。本研究後の実施が予定されている市民調査に反省を活かすことができるよう、働き方及び生活様式の男女差に地域特性が与える影響を明らかにするための調査項目を特定した。第二に、水戸市市民調査の個票データ分析及びウェブアンケート調査により、女性の出産後継続就労を阻んでいる要因の一つは家事育児参加時間の男女差であり、男性の家事育児参加時間の違いは、性別役割分担意識の違いではなく、育った家庭での父親の家事育児参加度及び結婚前の自分の家事経験度の違いと関係するという結果を得た。地方自治体による女性就労支援策の柱の一つはジェンダー差別をなくすための啓発活動であり、その主たる手段の一つは講演会のような座学の活動であるが、意識の違いではなく経験やスキルの違いが重要であるという本研究の結果から、意識よりも経験やスキルをより重視する方向へと対策の重心をシフトする必要性が示唆された。第三に、市町村単位のデータが得られるのは国連「ジェンダー統計ミニマムセット」の半分に充たない状況で、政府統計調査データを用いた課題分析には大きな限界があることを示した[2]。さらに、地域ジェンダー統計の不足を補うために地方自治体が実施している市民調査の多くは主観的な意識を問う質問票調査で、大半の地方自治体がバイアスやバラツキのあるデータを用いて政策課題分析を行い、政策目標を設定していることを明らかにした。地方自治体が信頼性の低いデータに基づいて男女共同参画計画を策定している背景には、男女共同参画の推進を所掌する国の機関が、大きな測定バイアスの予想される住民意識調査による実態と課題の把握を推奨し、法令や補助金によって地方自治体の政策選択を誘導していることがある。国は、地域ジェンダー統計の充実のように、地域に住む人々が地域課題をよりよく把握し、地域のニーズに沿った政策を講じることができるようにするための環境整備や、地方自治体による雇用対策の横断的評価のような、一自治体では実施が難しい広域的課題の解決にもっと力を注ぐ必要があると考えられる。

(3)自治体政策全般の効果を高める方策及び雇用対策の分権化の有効性については、基礎自治体が現場発でボトムアップに着手できる対策に焦点を当て、政策のニーズ評価の方法、達成目標の設定方法、バイアスを克服して効果が確かな政策を講じる方法、そして目標達成までやり抜く組織の構築方法について検討した[3]。第一に、ニーズ評価においては、政策問題の分布や標的集団のニーズをよりの確に把握するために、ニーズ評価の意義、理想的な手続き、現実とのギャップの自覚が必要であることを示した。第二に、達成目標については、達成目標が備えるべき要件を、重要性、具体性、現実性かつ意欲性、関連性、簡潔性、実効性、可測性であると整理し、その妥当性を、障害者就労に関する研究成果を応用して検討した。第三に、インパクト評価方法については、エビデンスに基づく医療の取組み、行動科学の文献研究及び研究代表者が実施した基礎自治体での社会調査結果に基づいて、地方自治体はその時点で利用可能な最良のエビデンスを用いて、認知バイアスによる判断ミスを防いで最良の政策判断をするために必要なことを整理した。さらに、失敗から組織的に学習する方策について理論的に検討した。本研究で提示した仮説が期待通りの効果をもたらすのかをより信頼できる方法で検証し、日本の自治体評価のあるべき姿とそこへの移行方法をより詳細に検討すること、制度改革を射程に入れて政策評価に関する公共ガバナンスの在り方を構想し実証すること、自治体経営の全般的状態を把握するための社会指標を開発することが、今後の研究課題である。

[1]後藤玲子(2019)「自治体障害者就労支援策のインパクト評価」、『日本評価学会第20回全国大会「成果指標の課題」PROCEEDINGS』, pp.164-170.

[2] Keiko Osaki-Tomita, Reiko Gotoh, Miya Ishitsuka, Yoshitaka Hojyo (2021) Producing Gender Statistics at Local Level: The Case of Mito-city, Japan, (in) Allison Williams and Isaac Luginaah eds., *Gender Matters Globally: Geography, Health, and Sustainability*, Routledge, pp.79-88, DOI: 10.4324/9780367743918-6.

[3]後藤玲子(2020)「自治体経営と政策評価 現場発のボトムアップ型改革の可能性」, 博士学位論文(社会情報学, 東京大学), 2020年3月.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Keiko Osaki-Tomita, Reiko Gotoh, Miya Ishitsuka, Yoshitaka Hojyo	4. 巻 -
2. 論文標題 Producing Gender Statistics at Local Level: The Case of Mito-city	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Allison Williams and Isaac Luginaah eds., Gender Matters Globally: Geography, Health, and Sustainability, Routledge	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4324/9780367743918-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤玲子	4. 巻 -
2. 論文標題 自治体経営と政策評価 現場発のボトムアップ型改革の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 博士学位論文（社会情報学，東京大学）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤玲子	4. 巻 -
2. 論文標題 政策分析過程に潜む行政のバイアスと誤認	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本評価学会第22回全国大会PROCEEDINGS	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤玲子	4. 巻 -
2. 論文標題 自治体計画の目標設定におけるデータのバイアス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本評価学会第21回全国大会PROCEEDINGS	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤玲子	4. 巻 -
2. 論文標題 自治体障害者就労支援策のインパクト評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本評価学会第20回全国大会「成果指標の課題」PROCEEDINGS	6. 最初と最後の頁 164-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤玲子	4. 巻 5
2. 論文標題 どうすれば失敗してもやり抜く組織を作ることができるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科学論集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤玲子	4. 巻 4
2. 論文標題 地方都市居住者の管理職への到達度を規定する要因 男女差に焦点を当てて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学論集	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 9件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 EBPMの概要・取組み方・事例紹介
3. 学会等名 EBPM研修会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 公共政策のインパクト評価について
3. 学会等名 第2回テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 自治体におけるEBPMの活用について
3. 学会等名 EBPMセミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 法的判断のバラつきと偏り
3. 学会等名 労働情勢の意見交換会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 政策分析過程に潜む行政のバイアスと誤認
3. 学会等名 日本評価学会第22回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 EBPMの実践方策
3. 学会等名 EBPM研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 自治体における具体的事例から学ぶEBPM入門
3. 学会等名 一般財団法人全国地域情報化推進協会 ICT利活用地域イノベーション委員会主催「データ駆動型社会の最強ツール～自治体における具体的事例から学ぶEBPM」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 EBPMとスマート自治体
3. 学会等名 総務省関東総合通信局・一般財団法人全国地域情報化推進協会共催「地域情報化広域セミナー2020 in 関東 AI活用によるスマート自治体構築の課題と展望」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 自治体計画の目標設定におけるデータのバイアス
3. 学会等名 日本評価学会第21回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡邊陽祐・廣瀬友香・張雅倫・小田悠翔・宇津木舞尋・後藤玲子
2. 発表標題 家事育児分担の男女差の要因分析：フィールド調査に基づいて
3. 学会等名 社会情報学会東北支部2020年度研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 自治体障害者就労支援策のインパクト評価
3. 学会等名 日本評価学会第20回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤玲子
2. 発表標題 地方自治体による障害者就労支援策の効果測定方法に関する一考察
3. 学会等名 社会情報学会関東支部研究発表会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------